

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能者育成資金貸付に必要な経費		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度 (※) 本事業については、旧雇用・能力開発機構の廃止に伴い平成23年4月から労働金庫貸し付け業務を行い、旧機構が貸し付けていた資金の回収を国が行うこととなった。		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訓練生の経済的な負担の軽減を図り、職業訓練を受けることを容易にする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成績が優秀であり、かつ、経済的な理由により公共職業訓練を受講することが困難な訓練生に対し、経済的な負担の軽減を図り職業訓練を受けることを容易にするため旧(独)雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が訓練を受けるために必要な資金を有利子で貸し付けていたが、機構の廃止に伴い、平成23年度より労働金庫が必要な資金を有利子、無担保で融資を行い、国がその債務保証を行うとともに、機構において貸付けていた債権の回収を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	105	183	133	103	76
		補正予算					
		繰越し等	336				
	計	441	183	133	103	76	
	執行額	318	92	14			
執行率(%)	72.1%	50.3%	10.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練終了後3か月時点の就職率80%を代替指標として使用(平成23年度~)。	成果実績	%	-	80.3	80.8(速報値)	80.0
		達成度	%	-	100.4	101.0(速報値)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	融資者数及び融資額		活動実績(当初見込み)	2,483人 1,528百万円	573人 332百万円	1,157人 930百万円	- ()
単位当たりコスト	(1,114円 / 借受人1人)		算出根拠	平成24年度貸付経費(1,290,000円 / 貸付者数 1,157人)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)雇用開発支援事業費等補助金	59	53	回収システム運用経費の見直しによる減			
	(目)庁費	45	22				
	(目)情報処理業務庁費	1	1				
計	104	76					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	職業訓練を受講する機会を確保するために必要な融資制度であり、全国斉一的な実施が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	融資そのものは労働金庫を活用して実施する仕組みとしている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	経済的な理由により公共職業能力開発施設の行う訓練を受けることが困難な訓練生に対し、職業訓練を受けることを容易にするために貸付を行う本事業は優先度が高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	旧独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止され、労働金庫が融資を行うこととなったが、労働金庫の信用保証は日本労働信用基金協会以外は行うことができず、競争を許さないものであることから、同協会に補助している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	貸付者が死亡又は重度障害により労働不能等により返済不能が発生した場合に対し保証を行う経費として計上しているものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	貸付者が死亡又は重度障害による労働不能等により返済不能が発生した場合に信用保証を行う経費として計上しているものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	貸付金に対する返済不能が予定を下回ったこと及び回収システム運用契約費の入札差額が生じたこと等のため。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	<p>・技能者育成資金は、成績が優秀であり、かつ、経済的な理由により公共職業訓練を受講することが困難な者に対し、経済的な負担の軽減を図り職業訓練を受けることを容易にするため、全国の労働金庫により訓練生に対する貸付制度を行うものであり、貸付者が死亡又は重度障害による労働不能等により返済不能が発生した場合に対し保障を行う相当額であることから、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き効率的な執行に努めて参りたい。</p> <p>・本件事業においては融資者数及び融資額を活動指標として設定しているところ、24年度においては前年度以上の実績となっており、事業の目的に資するものと判断できる。</p>		
外部有識者の所見			
執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎・井出)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	事業実績を勘案・検証したうえで、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	回収システム運用経費を見直すとともに、効果的・効率的な事業運営に努める。(▲28百万円)		
sannkaku			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

	平成22年	783	平成23年	707	平成24年	623
--	-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 14百万円

〔 施策の企画・立案・予算要求・補助 〕

A 事務費(厚生労働省)
13百万円

〔 回収システム運用経費
回収作業員の配置等 〕

〔 補助 〕

B 日本労働信用基金協会 1百万円

〔 技能者育成資金融資に対する信用保証 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	回収作業員の配置等	8			
	回収システムの運用	6			
計		14	計		0
B. 一般社団法人日本労働信用基金協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雇用開発支援 事業費等補助	技能者育成資金の貸付	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	技能者育成資金債権回収システム運用支援業務	6	1	95.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本労働信用基金協会	技能者育成資金融資に対する信用保証	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					